



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 真隆
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,832	△4.7	328	22.5	337	2.9	304	26.6
28年3月期第2四半期	15,562	—	268	—	327	—	240	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.48	—
28年3月期第2四半期	20.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,806	12,667	58.1
28年3月期	22,174	12,654	57.1

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 12,667百万円 28年3月期 12,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,750	0.3	1,360	9.0	1,440	6.6	930	6.4	80.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,800,000 株	28年3月期	11,800,000 株
29年3月期2Q	287,148 株	28年3月期	287,148 株
29年3月期2Q	11,512,852 株	28年3月期2Q	11,514,691 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	1 1
(1) 受注高、売上高の状況	1 1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、非製造業における企業収益が堅調に推移したほか、インバウンド需要についても緩やかに拡大したものの、円高や英国のEU離脱を始めとした欧米の政治リスク、中国の成長率の鈍化により製造業においては生産・輸出が伸び悩み、設備投資も活発さを欠く状況で推移いたしました。また、人手不足による雇用や所得環境は堅調に推移したものの、税・社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みや、将来の負担増に対する防衛意識の高まりなど消費マインドの改善は鈍く、不順であった天候の影響もあり、個人消費も停滞気味で推移し、総体的には足踏み状況となりました。

このような経済環境のもと当社におきましては、堅調な住宅着工状況や各ガス事業者の安定した設備投資計画によりガス設備新設工事、ガス導管工事ともに受注を大幅に伸ばすことができましたが、前年度からの繰越案件が少なかつたことから、多くの案件が第3四半期以降の完成となりました。また、建築土木工事事業については、土木関連工事の受注が順調に推移した一方で、給排水衛生設備工事関連においては施工状況を勘案した受注となりました。この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高14,832百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、比較的利益率の高い工事の完成が多かつたことにより、営業利益は328百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は337百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、投資有価証券売却益92百万円等を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は304百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、良好な受注環境の中、順調に受注を確保いたしました。集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事については、建築工期の関係により、多くが第3四半期以降の完成となりました。また、ガス導管工事においては、静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注について、堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注について、大幅に伸ばすことができたものの、前年度からの繰越案件が少なかつたことに加え、夏場以降の天候不良の影響による工事の遅延等により、案件の多くが第3四半期以降の完成となりました。この結果、13,056百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、ガス設備において比較的利益率の高い工事の完成が多かつたことにより、経常利益は435百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事においては安定した受注を確保することができたほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事においても、前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事において、各顧客工場における大規模計画工事が減少したことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事についても、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、受注環境の改善に伴い採算を十分確保できる状況となっておりますが、手持案件の進捗状況や施工能力を勘案した上での選別受注をいたしました。この結果、売上高は1,560百万円（前年同期比12.6%減）、経常損失41百万円（前年同期は33百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門において、これまでの地域別担当制から一部変更をし、リフォーム工事専従担当者の設置による効率的なリフォーム対応や一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の強化を図ったものの、依然として続く販売競争の激化により、リフォーム工事、一般ガス機器販売ともに減少しました。この結果、売上高179百万円（前年同期比10.4%減）、経常損失39百万円（前年同期は35百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の22,174百万円に比べて368百万円減少し、21,806百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,587百万円増加しましたが、完成工事未収入金が1,763百万円減少したことに加え、現金及び預金が420百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,519百万円に比べて381百万円減少し、9,138百万円となりました。これは、未成工事受入金が1,009百万円増加しましたが、工事未払金が743百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,654百万円に比べて12百万円増加し、12,667百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が119百万円減少したことに加え、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少しましたが、当第2四半期純利益を304百万円計上したことにより、利益剰余金が132百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,394百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は121百万円の収入（前年同期は130百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少1,830百万円、未成工事受入金の増加1,009百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,587百万円、仕入債務の減少811百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は240百万円の支出（前年同期は8百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入97百万円などであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出303百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は301百万円の支出（前年同期は291百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払171百万円などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成28年5月13日付の「平成28年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,583	6,394,494
受取手形	709,955	642,960
完成工事未収入金	5,712,640	3,949,350
未成工事支出金	1,760,935	3,348,891
商品及び製品	3,486	4,472
原材料及び貯蔵品	54,571	55,289
その他	681,463	890,292
貸倒引当金	△19,860	△14,670
流動資産合計	15,717,776	15,271,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,836,626	1,794,412
機械装置及び運搬具(純額)	10,205	10,546
工具、器具及び備品(純額)	109,828	123,857
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産(純額)	24,400	20,195
有形固定資産合計	3,898,942	3,866,892
無形固定資産		
リース資産	41,341	35,838
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	68,666	63,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,832	2,102,995
その他	546,714	531,388
貸倒引当金	△29,075	△29,135
投資その他の資産合計	2,489,471	2,605,249
固定資産合計	6,457,080	6,535,304
資産合計	22,174,857	21,806,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,243	102,509
工事未払金	4,335,211	3,591,967
1年内返済予定の長期借入金	239,592	221,642
リース債務	20,785	20,708
未払法人税等	256,586	142,804
未成工事受入金	1,098,280	2,107,435
賞与引当金	661,569	684,272
その他	1,089,474	822,009
流動負債合計	7,872,743	7,693,350
固定負債		
長期借入金	101,846	—
リース債務	49,995	39,641
退職給付引当金	1,059,726	1,035,665
役員退職慰労引当金	235,722	229,937
資産除去債務	41,388	41,848
その他	158,504	98,143
固定負債合計	1,647,184	1,445,237
負債合計	9,519,928	9,138,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	11,507,233	11,639,379
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,063,286	12,195,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,642	472,365
評価・換算差額等合計	591,642	472,365
純資産合計	12,654,929	12,667,797
負債純資産合計	22,174,857	21,806,385

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,562,337	14,832,763
売上原価	14,069,448	13,312,094
売上総利益	1,492,888	1,520,668
販売費及び一般管理費	1,224,578	1,191,927
営業利益	268,309	328,741
営業外収益		
受取利息	1,445	695
受取配当金	23,329	28,366
受取手数料	14,927	9,234
貸倒引当金戻入額	4,040	5,131
雑収入	24,290	19,807
営業外収益合計	68,032	63,234
営業外費用		
支払利息	2,727	711
支払手数料	5,206	52,235
雑支出	677	1,711
営業外費用合計	8,611	54,658
経常利益	327,730	337,317
特別利益		
事業分離における移転利益	22,625	—
投資有価証券売却益	—	92,778
受取保険金	—	25,808
特別利益合計	22,625	118,587
特別損失		
固定資産除却損	5	67
ゴルフ会員権評価損	—	5,650
役員退職慰労金	—	6,150
特別損失合計	5	11,867
税引前四半期純利益	350,350	444,036
法人税、住民税及び事業税	108,285	129,225
法人税等調整額	1,292	9,972
法人税等合計	109,578	139,197
四半期純利益	240,772	304,838

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	350,350	444,036
減価償却費	98,492	92,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,234	△5,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,143	22,702
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,390	△24,061
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△998	△5,785
受取利息及び受取配当金	△24,774	△29,061
支払利息	2,727	711
受取保険金	—	△25,808
事業分離における移転利益	△22,625	—
有形固定資産除却損	5	67
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△92,778
ゴルフ会員権評価損	—	5,650
役員退職慰労金	—	6,150
売上債権の増減額(△は増加)	2,187,728	1,830,285
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,223,306	△1,587,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	150	△1,703
未成工事受入金の増減額(△は減少)	460,470	1,009,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,339,650	△811,977
その他	△186,639	△489,197
小計	287,228	338,044
利息及び配当金の受取額	24,763	29,056
利息の支払額	△2,276	△250
役員退職慰労金の支払額	—	△6,150
法人税等の支払額	△179,518	△239,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,196	121,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,434	△65,954
投資有価証券の取得による支出	△3,186	△303,251
投資有価証券の売却による収入	—	97,039
貸付けによる支出	△8,450	△20,000
貸付金の回収による収入	25,062	23,800
その他	13,900	28,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,107	△240,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△399,820	△119,796
自己株式の取得による支出	△1,266	—
リース債務の返済による支出	△10,005	△10,431
配当金の支払額	△160,602	△171,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,694	△301,319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,604	△420,089
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217	6,814,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,614,612	6,394,494

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,540,810	1,784,933	200,313	15,526,057	36,280	15,562,337
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,540,810	1,784,933	200,313	15,526,057	36,280	15,562,337
セグメント利益又は損失(△)	409,545	△33,236	△35,163	341,146	△13,415	327,730

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,280千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,056,764	1,560,294	179,540	14,796,600	36,163	14,832,763
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,056,764	1,560,294	179,540	14,796,600	36,163	14,832,763
セグメント利益又は損失(△)	435,521	△41,384	△39,283	354,852	△17,535	337,317

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,163千円であります。
- (2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益又は損失(△)への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高の状況

前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	10,677,703	13,892,380	13,577,090	10,992,992
建築・土木工事業	2,056,810	2,976,021	1,784,933	3,247,898
計	12,734,513	16,868,401	15,362,024	14,240,890
その他事業	13,066	199,830	200,313	12,583
合計	12,747,579	17,068,231	15,562,337	14,253,473

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等36,280千円含んでおります。

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	10,173,254	16,592,114	13,092,927	13,672,441
建築・土木工事業	2,558,478	2,030,608	1,560,294	3,028,792
計	12,731,733	18,622,723	14,653,222	16,701,234
その他事業	10,608	188,047	179,540	19,115
合計	12,742,341	18,810,770	14,832,763	16,720,349

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等36,163千円含んでおります。